

# IHIグループにとっての重要課題

## 重要課題の特定

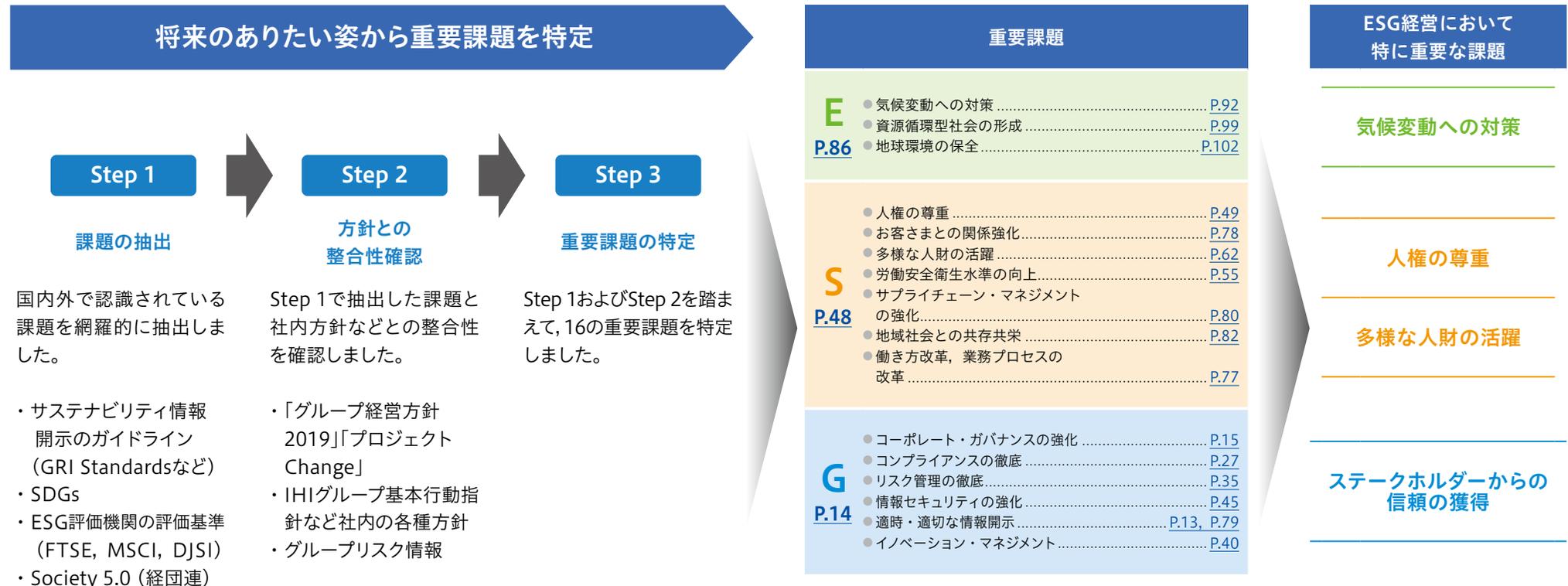
IHIグループは、持続可能な社会を実現し企業として持続的に成長するために、優先的に取り組むべきことを重要課題として特定しています。

2020年に策定した「プロジェクトChange」の中で、近未来に創りあげたい社会を「自然と技術が調和する社会」とし、IHIグループが取り組むべき社会課題や提供できる価値を明確にしました。そして、取り組むべき社会課題とした、脱CO<sub>2</sub>、防災・減災、暮らしの豊かさの実現のために「重要なことは何か」という観点で、重要課題を特定し直しました。

さらに、ESG経営においては、地球規模の課題である気候変動への対策に取り組むこと、事業を通じて関わる人びとの人権を尊重すること、価値創造の原動力となる多様な人財が活躍すること、そして誠実な企業経営によってステークホルダーからの信頼を獲得することが、より重要な課題であると考えています。

web 中期経営計画

### ●重要課題の特定プロセス



IHIグループにとっての重要課題

●重要課題に対する主な取り組みと目標・目指す姿

重要課題	考え方・方針	主な取り組み	目標・目指す姿	
環境	気候変動への対策	<b>製品・サービスによる気候変動への対策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラルを実現する技術の開発と社会実装</li> <li>自然災害に強く、経済的なインフラの提供</li> </ul> <b>事業活動によるGHG排出量の低減</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーの効率的な使用</li> <li>より低炭素なエネルギーの使用</li> </ul>	緩和： <ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度 バリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現</li> <li>2030年度 GHG排出量(Scope1, 2) 2019年度から半減</li> <li>2025年度 GHG排出量(Scope1, 2) 6,000t-CO<sub>2</sub>削減</li> <li>2025年度 エネルギー消費原単位 2022年度比で3%削減</li> </ul> 適応：非常時には強く平時には快適なデュアルユースとなるインフラを備えたコミュニティの実現	
	資源循環型社会の形成	持続可能な社会の実現に向けて、廃棄物や水資源を適切に管理し、資源効率の向上と環境負荷の低減に取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年度 廃棄物排出量 2022年度比で3%以上削減</li> <li>2025年度 取水量 2022年度比で3%以上削減</li> <li>2025年度 リサイクル率の定義の見直し、最終処分量(全廃棄物の90wt%以上)把握</li> </ul>	
	地球環境の保全	環境法令の順守と環境事故発生防止を最優先課題と位置付けている	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質汚濁の防止(排水の水質監視、排水設備の保全)</li> <li>土壌汚染の防止(有害物質使用区域の特定)</li> <li>生物多様性の保全</li> </ul>	環境事故および環境法令違反の発生件数ゼロ
社会	人権の尊重	人権を尊重する企業文化の醸成と事業活動全般にわたる人権尊重の取り組みを推進することで、あらゆる人びとに対する人権尊重の責任を果たす	<b>人権デュー・ディリジェンスの推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>人権リスクの評価と対策、モニタリング(対象：国内外のIHIグループ拠点)</li> <li>お取引先に対するCSR調達モニタリング</li> </ul>	
	労働安全衛生水準の向上	安全と健康の確保は、事業活動の基盤であり、重要な経営課題の一つと考えている	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全衛生管理：「安全五原則」に基づく、労働災害の撲滅</li> <li>健康管理：心とからだの両面からの健康管理</li> </ul>	「すべての災害は防ぐことができる」との信念のもと、全員参加で「災害ゼロ」の実現を目指す
	多様な人財の活躍	複雑化する社会課題を解決するには、多様なステークホルダーと連携・協同することが必要不可欠であり、そのための土壌として、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを推進する	<b>人財マネジメント・人財育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>変革への挑戦を評価する制度改革と風土醸成の推進</li> <li>従業員意識調査の実施、エンゲージメントの向上</li> <li>多様な人財が成長・活躍できる教育プログラムの整備</li> </ul> <b>ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人財(女性、障害のある従業員など)の活躍</li> <li>社外での兼業、社内での副業</li> </ul>	多様な人財の活躍： <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度 役員に占める女性比率 30%以上</li> <li>2026年度 女性管理職比率 7%</li> <li>2026年度 女性採用比率 大卒の20%程度</li> <li>2023年度 障がい者雇用率 2.6%</li> </ul>
	働き方改革、業務プロセスの改革	働くことに対する価値観が多様化している現在において、さまざまな価値観に対応した魅力ある職場を提供することが企業にとって重要であると考えている	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革・業務プロセス改善の推進体制の強化</li> <li>働きやすい職場を実現するための仕組み・制度の導入</li> <li>新たな価値やイノベーションを生み出すためのコミュニティの設置</li> </ul>	
	お客さまとの関係強化	安全に十分配慮して、「お客さまから満足と信頼の得られる社会的に有用な製品・サービスを提供し、社会の発展に貢献すること」を基本とする	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の「IHIグループ品質宣言」に対する理解と定着の推進</li> <li>製品開発時のリスクアセスメントによる製品安全の確保</li> <li>顧客満足度調査の実施、分析、改善活動</li> </ul>	
	サプライチェーン・マネジメントの強化	公平・公正な取引、お取引先との相互繁栄、法令の遵守と社会的責任への対応を3つの柱とする「IHIグループ調達基本方針」を基に調達活動を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンの強靱化</li> <li>「IHIグループ取引先行動指針」の策定とCSR調達モニタリング</li> </ul>	自然災害、感染症、紛争などによる事業活動の停滞の防止、持続可能なサプライチェーンの構築
	地域社会との共存共栄	社会の期待に応えることを企業の社会的責任と考え、社会貢献活動に取り組んでいる	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会の伝統行事への参加</li> <li>次世代人財の育成のための出前授業、SDGs教育</li> <li>事業所隣接地域の環境保全</li> </ul>	社会貢献活動の支出額は、当期利益の1%を目安とする
ガバナンス	コーポレート・ガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンスを、IHIが本来有する力を最大限に発揮するように経営の効率性を高め、持続的成長と企業価値の最大化を担保するシステムと定義して、業務の適正を確保している	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の実効性評価と結果の反映</li> <li>社外取締役・社外監査役の実効性向上のためのバックアップ</li> </ul>	
	コンプライアンスの徹底	コンプライアンスは、社会の中で企業が活動を行うための基盤となるものであり、法令や社内規定などのルールを守り、企業人として公正かつ責任ある行動をとる	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス・ホットラインの運用</li> <li>税務コンプライアンス：税務コストと税務リスクの適切な管理</li> <li>競争法・贈賄禁止法：順守のための規程の整備</li> <li>安全保障貿易管理：規程の制定と運用</li> </ul>	
	リスク管理の徹底	リスク管理を経営の最重要課題の一つと捉え、「IHIグループ基本行動指針」に基づき、リスク管理を行っている	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会によるリスク管理活動のレビュー</li> <li>プロジェクトリスクマネジメント：受注・投資前の審査プロセス・体制の整備</li> <li>危機管理：事業継続計画(BCP)の策定、継続的な見直し</li> </ul>	ステークホルダーからの信頼の獲得
	イノベーション・マネジメント	自然と技術が調和した社会を目指し、新しい価値を継続的に提供していく技術開発に挑戦する	<ul style="list-style-type: none"> <li>注力する分野への研究費・人的リソースの集中</li> <li>官民連携、産学連携の推進</li> <li>知的財産の事業活動への活用、保護</li> </ul>	
	情報セキュリティの強化	お客さまやお取引先の機密情報、会社の経営情報や技術情報などを確実に保護するために、情報の適正な管理と情報セキュリティの維持・向上に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティのリスクに、ルール・ツール・教育の3つの側面から対策</li> <li>情報セキュリティ対策レベルの定量的評価</li> </ul>	
	適時・適切な情報開示	企業活動をjする上で影響の大きい、お客さま、お取引先、株主・投資家、行政、地域社会、従業員、NPO・NGOを主要なステークホルダーと捉え、積極的に対話する	<ul style="list-style-type: none"> <li>決算説明会、個別ミーティングなどによるステークホルダーとの対話</li> <li>「統合報告書」による情報開示と対話ツールとしての活用</li> </ul>	